

## 1 令和4年度市町村普通会計決算の状況

令和4年度決算の背景となる地方財政計画は、「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、令和4年度の国内総生産は564.6兆円程度、名目成長率は3.6%程度、実質成長率は3.2%程度となるものとして見込まれた中、次のとおりとされた。

### (1) 地方財政計画（通常収支分）

令和4年度における地方財政計画の規模は、歳入・歳出ともに90兆5,918億円で、前年度比7,858億円（+0.9%）の増となった。

一般財源総額については、前年度を上回る63兆8,635億円が確保され、地方税が増収となる中で、地方交付税総額は、前年度を上回る18兆538億円が確保されるとともに、臨時財政対策債が前年度から3兆6,992億円減の1兆7,805億円となった。

また、地方団体が脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、「公共施設等適正管理推進事業費」の対象事業に新たに「脱炭素化事業」が追加されたほか、近年の災害の頻発化、激甚化等を踏まえ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業が拡充された。

地方の財源不足額は前年度比で7兆5,664億円減少し、2兆5,559億円となり、折半対象財源不足は解消された。

|              |            |                           |
|--------------|------------|---------------------------|
| ① 地方財政計画の規模  | 90兆5,918億円 | （前年度比 + 7,858億円、+ 0.9%）   |
| ② 地方一般歳出     | 75兆8,761億円 | （前年度比 + 4,718億円、+ 0.6%）   |
| ③ 一般財源総額     | 63兆8,635億円 | （前年度比 + 7,203億円、+ 1.1%）   |
| ④ 地方交付税の総額   | 18兆 538億円  | （前年度比 + 6,153億円、+ 3.5%）   |
| ⑤ 地方税及び地方譲与税 | 43兆8,283億円 | （前年度比 +3兆9,262億円、+ 9.8%）  |
| ⑥ 地方特例交付金等   | 2,267億円    | （前年度比 ▲ 1,310億円、▲ 36.6%）  |
| ⑦ 臨時財政対策債    | 1兆7,805億円  | （前年度比 ▲3兆6,992億円、▲ 67.5%） |
| ⑧ 財源不足額      | 2兆5,559億円  | （前年度比 ▲7兆5,664億円、▲ 74.7%） |

### (2) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた地方財政措置

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、地方財政計画において、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税1,069億円が確保された。

また、東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業が1,023億円計上された。

### (3) 普通交付税の再算定

「地方交付税法の一部を改正する法律」（令和4年法律第95号）に基づき、令和4年12月に普通交付税の再算定が行われ、「臨時経済対策費」の創設等により、普通交付税の総額は、当初算定に比べ4,671億円増の17兆4,376億円となった。